

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,288,442,059
負債 (b)	926,879,244
基本金 (c)	237,980,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	151,718,997
合計 (a - b - c - d)	-28,136,182

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載欄に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,080,306,121
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	27,208,000
1年以内返済予定リース債務	448,416
設備資金借入金	696,470,000
リース債務	411,048
合計 (b)	724,537,464

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,080,306,121
対応負債合計 (b)	724,537,464
対応基本金 (c)	237,980,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	151,718,997
合計 (a - b - c - d)	0

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費デフレーター		②1㎡当たり単価上昇率		③一般の自己資金比率		④建設時自己資金比率		
						一般的1㎡当たり単価 (a)	当該物件の建設時の取得単価 (b)	建設時延べ床面積 (c)	a / (b/c)	①、②のいずれか高い方の率	③一般の自己資金比率	建設時自己資金 (d)		d/b
長浜市下坂中町字角田200番1	2009				0	1,354	2,010,000	316,021,401		1.164	20%	23,000	0	
長浜市下坂中町字角田200番1	2011				0	1,310	289,000	92,597,400		1.11	21%	12,000	0	
長浜市下坂中町字角田200番1	2016				0	1,079	280,000	746,496,000		1.079	24%	12,000	0	
長浜市下坂中町字角田200番1	2016				0	1,078	280,000	382,200		1.078	22%	12,000	0	
長浜市下坂中町字角田200番1	2017				0	1,055	280,000	3,675,000		1.055	22%	12,000	0	
長浜市下坂中町字角田200番1	2020				0	1,029	280,000	1,958,000		1	22%	22,000	0	
合計					0								0	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (①、②のいずれか高い方の率)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) ÷ c / (a+c))	
0	30%			316,021,401	0	0
0	30%			92,597,400	0	0
0	30%			746,496,000	0	0
0	30%			382,200	0	0
0	30%			3,675,000	0	0
0	30%			1,958,000	0	0
0	30%				0	0
0	30%				0	0
0	30%				0	0

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	-318,502,289
----	--------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輦等の更新に必要な費用	-318,502,289
合計	-318,502,289

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	412,270,823	3	103,067,705

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	412,270,823	12	412,270,823

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	持株対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-28,136,182		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
年間事業活動支出	0	412,270,823	
計算の特例	0		
合計	-440,400,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-440,400,000